

*Innovation,
Know-how &
Originality*

IKO

第61期 期末報告書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

日本トムソン株式会社
証券コード 6480

IKO (アイケイオー) は、日本トムソン株式会社のブランドです。

常に当社の製品が、革新的で (Innovation)、高度な技術に立脚し (Know-how)、
そして創造性に富む (Originality) ものでありたいという願いが託されています。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」

このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが「Oil Minimum」です。

Contents

株主の皆様へ	2
連結財務諸表	5
単体財務諸表	7
トピックス	8
使用実例の紹介	9
新製品情報	10
株式の概要	11
会社の概要	12
お知らせ	13
株主メモ	14

(注) この期末報告書に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



平成22年6月

取締役社長 山下 皓

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第61期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資の低迷や円高、デフレの進行等、総じて厳しい経営環境が続きましたが、各国の景気刺激策により急激な景気後退局面からは改善の動きが見られ、特にアジア地域の景気回復を牽引役に輸出産業を中心として緩やかな回復基調に転じてまいりました。海外においては、欧米諸国の経済は、世界的な景気後退により厳しい局面で前半は推移したものの、各国の政策効果やアジア地域の景気回復等を背景に、秋口以降、徐々に持ち直しはじめました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、収益構造の改善を最優先課題として、販売の拡大、経費削減、原

価低減に取り組むとともに、財務体質の強化にも注力してまいりました。

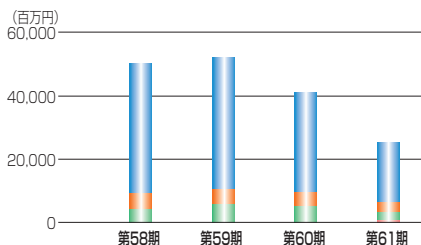
販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、「ミニ展示会・技術セミナー」を国内のみならず中国等の海外市場でも多数開催して、既存顧客の取引深耕や新規顧客の開拓に努めてまいりました。

製品開発面においては、主力製品のひとつであるローラタイプ直動案内機器に超高精度・超高剛性仕様の製品を開発したほか、環境負荷低減製品の「メンテナンスフリーシリーズ」のバリエーションを拡充するなど、独創的な製品群を中心に市場投入し、多種多様な需要喚起に努めました。

生産面につきましては、合理化や効率化、製造コストの低減等、収益の悪化に歯止めをかけるべく注力しました。

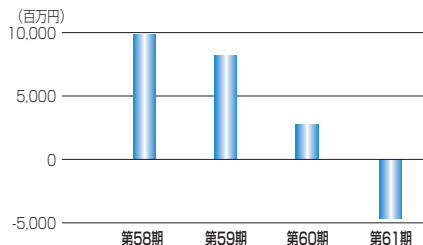
下半期以降、エレクトロニクス関連機器等の主要な需要業界およびアジア地域等からの受注は増加傾向に転じておりますが、機械産業全体としては設備投資が低調であったうえ、円高の進行によるマイナス影響等を受けました結果、当連結会計年度の売上高は25,369百万円（前期比38.5%減）となりました。収益面につきましては、経

● 売上高(所在地別)



● 営業利益	第58期	第59期	第60期	第61期
(百万円)	9,853	8,153	2,790	△4,667

● 営業利益



● 営業利益	第58期	第59期	第60期	第61期
(百万円)	9,853	8,153	2,790	△4,667

費削減や原価低減に努めましたものの、前期に比べ大幅な減収と操業度の低下等の影響により、営業損失は4,667百万円（前期は営業利益2,790百万円）となり、経常損失は4,739百万円（前期は経常利益2,672百万円）となりました。また、減損処理による2,946百万円の特別損失の計上もあり、当期純損失は6,061百万円（前期は当期純利益445百万円）となりました。

（セグメント情報）

①事業の種類別セグメント

当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等（以下、軸受等）ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別では、軸受等の売上高は22,120百万円（前期比37.6%減）で、諸機械部品の売上高は3,249百万円（前期比44.0%減）となりました。

②所在地別セグメント 〈日本〉

国内市場は、景気悪化に伴う大規模な生産調整と設備投資の凍結・抑制等が相次ぎ、上半期はかつてない需要の落ち込みと

なりました。下半期は半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連産業を中心に回復の兆しが見られ、輸出についても、アジア地域向けを中心に需要が回復に転じました。しかしながら、上半期の不振や為替変動によるマイナス影響等を受けました結果、売上高は18,872百万円（前期比39.8%減）となり、営業損失は4,319百万円（前期は営業利益2,350百万円）となりました。

〈北米〉

北米地域は、上半期は急激な景気後退の影響により市場全般で受注が大きく減少しました。下半期はエレクトロニクス関連機器向けの受注が回復基調に転じ、医療機器向けも比較的堅調に推移しましたが、上半期の売上高の減少および為替変動によるマイナス影響等を受けました結果、売上高は2,833百万円（前期比36.6%減）となり、営業損失は34百万円（前期は営業利益193百万円）となりました。

〈欧州〉

欧州地域は、政策効果もあり景気は下げ止まりつつあるものの需要は伸び悩み、エレクトロニクス関連機器、精密機械等の主要業界向けのほか、代理店向けの売上高も減少しました。また、為替変動によるマイ

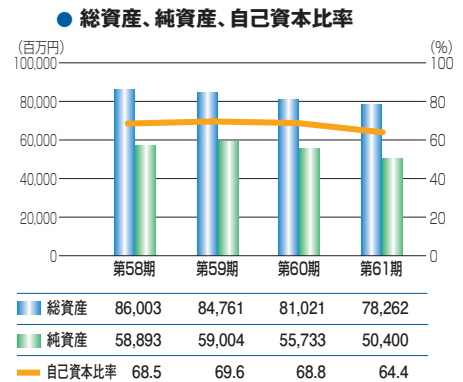
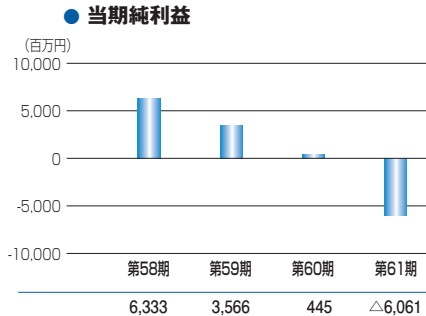
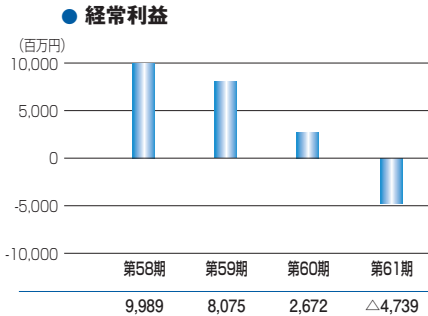
ナス影響等を受けました結果、売上高は2,551百万円（前期比53.1%減）となり、営業損失は100百万円（前期は営業利益141百万円）となりました。

今後の見通しと課題

昨年半ば以降、世界経済は新興国の需要拡大や各国の景気対策効果に支えられ、緩やかな回復基調をたどり、徐々に明るさを取り戻してきております。わが国におきましても景気の最悪期を脱し、特に当社グループの主要顧客でありますエレクトロニクス関連機器や工作機械等の各業界からの引合いが増加しつつあります。しかしながら、原油や鉄鉱石等の資源価格の高騰から、今後、原材料価格の上昇が懸念されますほか、為替につきましても、依然として円高レンジにあるなど、先行きの収益環境は予断を許さない状況にあります。

このような情勢を踏まえまして、当社グループといたしましては、まず第一に、昨年度に大幅に減少しました売上高を回復させ、これまで以上に強固な事業基盤を作り上げるための施策実行に注力してまいります。

販売面におきましては、引き続き「ユーザーに密着した提案型営業活動」を国内外において推進し、真にお客様のお役に立つ



活動を展開してまいります。また、国内外の営業体制につきましても見直しを行ってまいります。国内におきましては、本年7月1日付けで、販売子会社であります日本トムソン販売株式会社を吸収合併することとしております。当社と販売子会社との一体化により、今まで以上にユーザーと密接な関係を構築するとともに、グループ全体のソリューション提供力を高め、顧客満足度の向上を図ってまいります。海外におきましては、引き続き高い成長が見込まれております中国をはじめとした新興国を中心として、積極的に需要開拓を進めてまいります。また、営業人員の増強や代理店との連携強化を図り、販売力を高めてまいります。

製品開発面では、ユーザーニーズを反映させた高付加価値製品の開発に注力してまいります。特に、当社グループが優位性を誇るメンテナンスフリー製品やローラタイプ直動案内機器、小形直動案内機器等は幅広い市場で用途の拡大が見込まれるため、更なるバリエーションの拡大や高機能化を図ってまいります。

生産面では、受注が急増しております小形直動案内機器の生産増加を図るため、ベトナムの生産子会社の生産力強化に加え、国内生産体制につきましても、総合的に見

直したうえで、最適化を図るとともに、ユーザーニーズにお応えするための必要な投資を行ってまいります。また、本年7月1日付けで、生産子会社であります株式会社笠神製作所と株式会社武芸川製作所を吸収合併することとしております。これにより、一層の効率的な生産体制を構築してまいります。

収益面につきましては、先に述べました売上高の拡大、生産体制の見直しのほか、徹底した原価低減、経費率の引き下げ等を図り、収益力の回復、強化に努めてまいります。

財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,520百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,210百万円となりました。これは主に、減価償却費2,927百万円、減損損失2,946百万円、たな卸資産の減少額4,688百万円、法人税等の還付額1,379百万円等による収入項目と、税金等調整前当期純損失7,430百万円、売上

債権の増加額419百万円、仕入債務の減少額1,690百万円等の支出項目との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは3,708百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

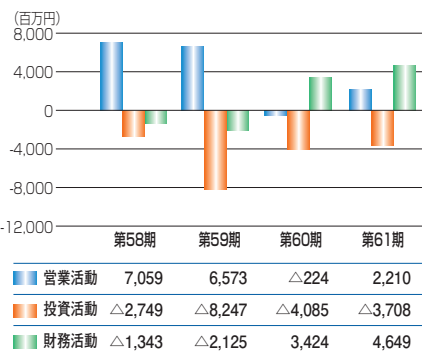
（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは4,649百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入4,000百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金返済による支出815百万円、配当金の支払額441百万円等によるものであります。

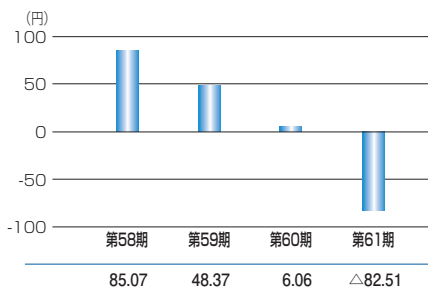
以上のような業績ではありましたが、期末配当金につきましては、安定的な配当を継続するという当社の基本方針に基づき、内部留保等も考慮し総合的に勘案した結果、1株につき3円といたし、中間配当金とあわせ当期の配当金は1株につき年6円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

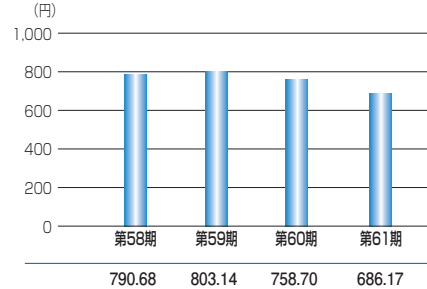
● キャッシュ・フロー



● 1株当たり当期純利益



● 1株当たり純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	53,112	53,844
現金及び預金	16,160	12,559
受取手形及び売掛金	7,285	6,719
たな卸資産	26,455	30,998
その他	3,211	3,567
固定資産	25,149	27,177
有形固定資産	15,906	18,844
建物及び構築物	4,676	5,193
機械装置及び運搬具	7,118	8,003
その他	4,110	5,647
無形固定資産	194	250
投資その他の資産	9,048	8,081
投資有価証券	6,142	4,874
その他	2,905	3,207
資産合計	78,262	81,021

科目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	8,984	11,370
支払手形及び買掛金	5,195	6,675
短期借入金	153	284
1年以内返済予定長期借入金	1,195	555
その他	2,439	3,855
固定負債	18,877	13,917
社債	4,000	—
長期借入金	12,712	12,167
退職給付引当金	1,577	1,200
その他	587	549
負債合計	27,861	25,288
純資産の部		
株主資本	50,805	57,011
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	28,428	34,630
自己株式	△ 41	△ 37
評価・換算差額等	△ 405	△ 1,278
その他有価証券評価差額金	1,230	475
為替換算調整勘定	△ 1,635	△ 1,753
純資産合計	50,400	55,733
負債・純資産合計	78,262	81,021

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	25,369	41,281
売上原価	21,487	28,034
売上総利益	3,882	13,247
販売費及び一般管理費	8,549	10,457
営業利益または営業損失(△)	△ 4,667	2,790
営業外収益	407	402
営業外費用	480	521
経常利益または経常損失(△)	△ 4,739	2,672
特別利益	255	4
特別損失	2,946	1,562
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)	△ 7,430	1,114
法人税、住民税及び事業税	37	246
法人税等調整額	△ 1,407	421
当期純利益または当期純損失(△)	△ 6,061	445

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,210	△ 224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,708	△ 4,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,649	3,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△ 560
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	3,205	△ 1,445
現金及び現金同等物の期首残高	12,559	14,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	315	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,079	12,559

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	9,532	12,886	34,630	△ 37	57,011	475	△ 1,753	△ 1,278	55,733
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 440	—	△ 440	—	—	—	△ 440
当期純損失(△)	—	—	△ 6,061	—	△ 6,061	—	—	—	△ 6,061
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3	—	—	—	△ 3
連結範囲の変動	—	—	299	—	299	—	—	—	299
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	754	118	873	873
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 6,202	△ 3	△ 6,206	754	118	873	△ 5,332
平成22年3月31日残高	9,532	12,886	28,428	△ 41	50,805	1,230	△ 1,635	△ 405	50,400

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	46,715	47,684
現金及び預金	14,231	10,855
受取手形及び売掛金	6,207	5,381
たな卸資産	22,482	27,045
その他	3,794	4,401
固定資産	25,876	27,715
有形固定資産	15,103	17,913
建物	4,187	4,625
機械装置	6,932	7,764
その他	3,982	5,523
無形固定資産	104	152
投資その他の資産	10,668	9,649
投資有価証券	6,755	5,577
その他	3,913	4,071
資産合計	72,592	75,400
負債の部		
流動負債	7,994	10,113
買掛金	4,631	6,012
1年以内返済予定長期借入金	1,195	555
その他	2,168	3,545
固定負債	18,580	13,648
社債	4,000	—
長期借入金	12,712	12,167
退職給付引当金	1,554	1,177
その他	314	303
負債合計	26,575	23,761
純資産の部		
株主資本	45,012	51,342
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	22,634	28,960
自己株式	△ 41	△ 37
評価・換算差額等	1,004	296
その他有価証券評価差額金	1,004	296
純資産合計	46,016	51,638
負債・純資産合計	72,592	75,400

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	22,120	35,755
売上原価	20,405	26,087
売上総利益	1,714	9,667
販売費及び一般管理費	6,358	7,747
営業利益または営業損失(△)	△ 4,643	1,920
営業外収益	436	510
営業外費用	436	431
経常利益または経常損失(△)	△ 4,644	1,999
特別利益	255	4
特別損失	2,946	1,552
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)	△ 7,335	450
法人税、住民税及び事業税	38	34
法人税等調整額	△ 1,488	△ 163
当期純利益または当期純損失(△)	△ 5,885	579

トピックス

TOPICS

埼玉県熊谷市でプライベートショーを開催

当社の高い技術力とバリエーション豊かな**IKO**製品を、多数のお客様にご覧いただく場として開催しているプライベートショー、「**IKO Today**」。

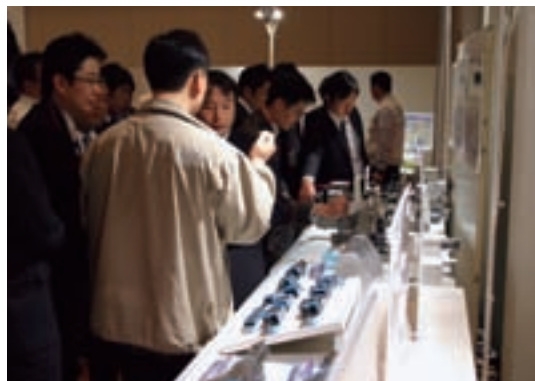
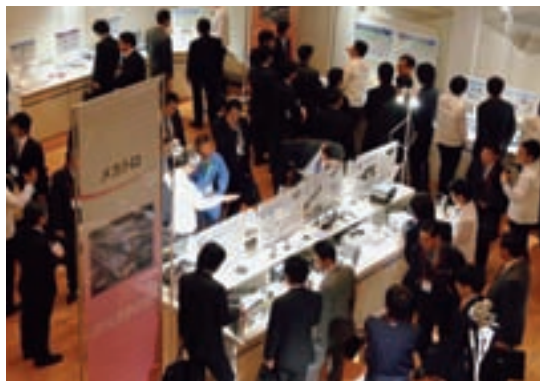
前回、神奈川県厚木市で開催し好評を博した“地域密着型”プライベートショーを、今年は3月に埼玉県熊谷市にて開催し、600名を超える多くのお客様にご来場いただきました。

プライベートショーでは、当社が国内で最初に技術開発に着手したニードルベアリングのほか、工作機械や半導体製造装置業界等で評価の高い、当社独自の潤滑部品「Cループ」を内蔵した直動案内機器「Cループリニアウェイ」や、高速・高応

答性に最適なりニアモータを駆動とするメカトロ製品等を多数展示しました。

また、プライベートショー初日の開催時間を夜8時までとしたことで、より多くのお客様にご来場いただくことができ、更に当社技術スタッフによる製品セミナーの開催等を通じて、一層**IKO**製品への理解を深めていただきました。

今後も、多数のお客様に**IKO**製品をご覧いただけるよう、各種展示会への出展と併せて、地域密着型プライベートショーの開催にも力を入れてまいります。



使用実例の紹介

直動案内機器/メカトロシリーズ - アライメントステージ ダイレクトドライブ形SA…D

アライメントステージ ダイレクトドライブ形SA…Dは、動力を直接駆動対象に伝えるダイレクトドライブ方式を採用した、リニアモータ駆動のアライメントステージです。クリーンな環境が要求される検査装置や測定器などで多くの採用実績があります。

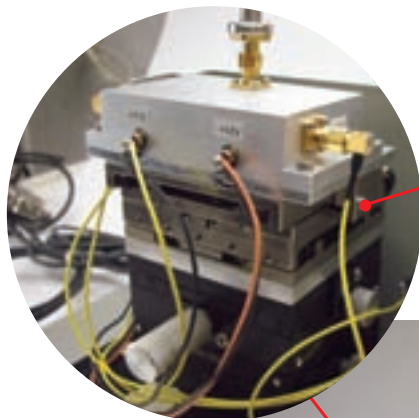
この使用実例は、「医用超音波顕微鏡」です。医用超音波顕微鏡は、人体などの生体組織を超音波で測定し画像化する新しいタイプの顕微鏡で、癌細胞の判定などに用いられます。この医用超音波顕微鏡のワーク位置決め用ステージとし

て、SA…Dが採用されています。

このワーク位置決め用ステージには、生体試料から反射波を正確に測定するために、滑らかで、かつ高精度な位置決めが要求されます。SA…Dには、非接触の駆動装置であるリニアモータが搭載されているため、測定結果の信頼性向上に大きく貢献しています。

SA…Dが採用された医用超音波顕微鏡は、先端医療分野の各種検査、測定において活躍しています。

医用超音波顕微鏡の使用例



アライメントステージ ダイレクトドライブ形 (SA…D)



新製品情報

CルーブリニアローラウェイスーパーX・MX



MXは、高い走行性能と優れたメンテナンスフリー機能を併せ持つ直動案内機器として、半導体製造装置、工作機械などの幅広い分野の機械・装置に採用が増加しています。このたび、シリーズ最小サイズのトラックレール幅「12mm」、コンパクトブロック形のトラックレール幅「35~55mm」、低断面形のトラックレール幅「30mm」の計19形番を追加しました。幅広いバリエーションで、お客様のご要望にお応えします。

リニアローラウェイスーパーX・LRX



LRXは、転動体に円筒ころを使用することで、高負荷搬送でも高い走行性能を実現する直動案内機器です。このたび、超高精度・超高剛性ロングとしてシリーズ最大の定格荷重を実現した『LRXL85』を追加しました。高負荷容量が要求される射出成形機や航空機関連設備等の大型機械などで、お客様のご要望にお応えします。

ナノリニア・NT…XZH



ナノリニアは、電子部品組立装置やクリーンな環境が要求される検査装置の位置決め機構に採用が拡大している、コンパクトなリニアモーターテーブルです。このたび、ピック&プレイスユニット『ナノリニア NT80XZ』に高推力タイプの『NT90XZH』を追加しました。『NT90XZH』は、極めて薄肉構造で、狭いスペースに並べて設置することにより、生産ライン等の省スペース化に貢献します。また、高推力という特性を活かし、更なるタクトタイム短縮のご要望にお応えします。

精密位置決めテーブル・TE



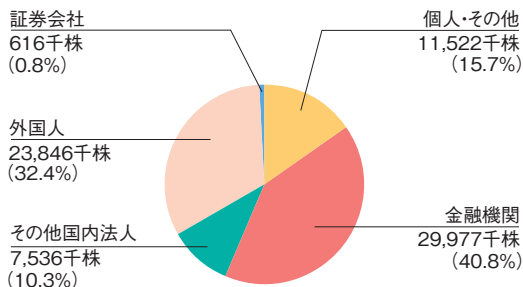
このたび、軽量・低断面・高精度な『精密位置決めテーブルTE』を新開発しました。TEは、高精度アルミニウム合金製のスライドテーブルとベットを採用し、U字型のベットの内側にスライドテーブルを配置した構造の位置決めテーブルです。また、直動案内機器とボールねじに潤滑部品「Cルーブ」を内蔵することで、長期メンテナンスフリーを実現しています。一般搬送機構から高い位置決め精度を必要とする部品加工・組立・検査装置まで、幅広いご要望にお応えします。

株式の概要 (平成22年3月31日現在)

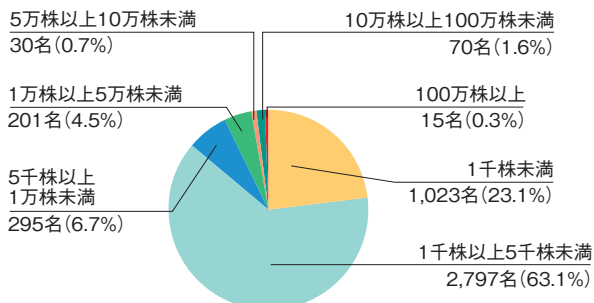
株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,451,881株 (自己株式47,994株を除く)
株主数	4,431名 (前期末に比べ298名減)

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況

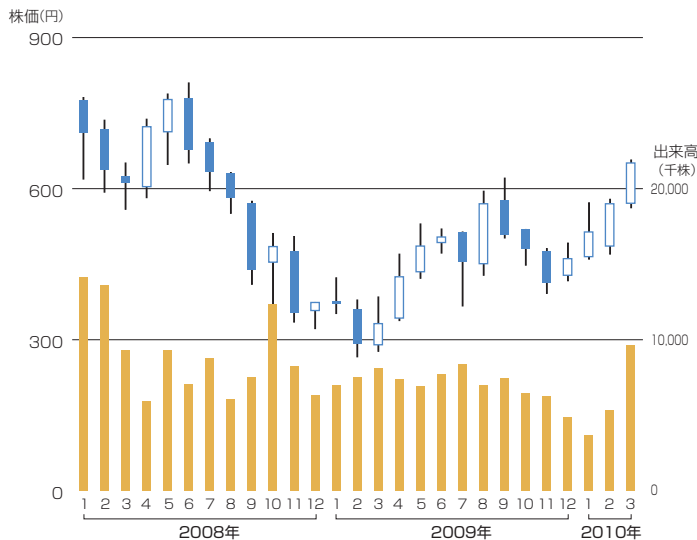


大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	7,167	9.75
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,656	6.33
日本トムソン取引先持株会	2,714	3.69
ザチェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,616	3.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,025	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093	1,600	2.17
あいおい損害保険株式会社	1,350	1.83
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.77

(注) 持株比率は自己株式 (47,994株) を控除して算出しております。

株価と出来高の推移



会社の概要 (平成22年6月29日現在)

会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03 (3448) 5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,046名 (グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員

取締役社長	山下 皓
専務取締役	末田 廣平
常務取締役	駒場 潔
常務取締役	近藤 俊夫
常務取締役	田中 一彦
常務取締役	宮地 茂樹
取締役	田中 清春
取締役	服部 信一
取締役	秋本 利隆
取締役	木村 利直
常勤監査役	鈴木 一夫
※監査役	武井 洋一
※監査役	石部 憲治
※監査役	齊藤 聡

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

主な事業所

●支社

東 部 支 社	港区高輪二丁目19番19号
中 部 支 社	名古屋市中川区西日置二丁目3番5号
西 部 支 社	大阪市西区新町三丁目11番3号
東 北 支 社	仙台市太白区泉崎二丁目22番22号
北 関 東 支 社	熊谷市中央一丁目143番地
南 関 東 支 社	厚木市旭町一丁目8番6号
浜 松 支 社	浜松市南区飯田町335番地
豊 田 支 社	知立市新池三丁目62番地
広 島 支 社	広島市西区三篠町二丁目4番22号
九 州 支 社	福岡市博多区博多駅南四丁目19番1号

●営業所

秋田営業所	由利本荘市岩渕下13番地13
長岡営業所	長岡市金房三丁目6番22号
宇都宮営業所	宇都宮市宿郷二丁目2番9号
日立営業所	ひたちなか市はしかべ二丁目1番1号
西東京営業所	日野市日野本町四丁目1番地32号
松本営業所	松本市野溝東一丁目15番8号
金沢営業所	金沢市古府一丁目187番地
滋賀営業所	栗東市小柿四丁目12番1号
明石営業所	明石市野々上三丁目6番4号
倉敷営業所	倉敷市福井54番1
熊本営業所	熊本市保田窪一丁目4番3号

●工場

岐阜製作所	美濃市極楽寺916番地
-------	-------------

●連結子会社

- ※日本トムソン販売株式会社 (東京都 港区)
- 日本ディック株式会社 (愛知県 名古屋市)
- IKO INTERNATIONAL, INC. (米国 ニュージャージー)
- 艾克欧東晟商貿 (上海) 有限公司 (中国 上海)
- NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. (オランダ ロッテルダム)
- ※株式会社武芸川製作所 (岐阜県 関市)
- ※株式会社笠神製作所 (岐阜県 美濃市)
- IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム ハイフォン)

(注) ※印の各連結子会社は、平成22年7月1日付けで当社に吸収合併することとしております。

お知らせ

1. 「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

2. 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならび に日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行って おります。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

ホームページをご活用ください。



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

IKO

Innovation, Know-how & Originality



環境にやさしく…本紙は再生紙を使用しております。